

郡上市長 日置 敏明 様

提 言

郡 上 市 議 会

はじめに

本市議会では、今年度から議会行政改革特別委員会を設置し、議会基本条例の策定を視野に入れ、議会が一丸となって地方分権時代にふさわしい議会機能の更なる充実強化を図るために、議員一人ひとりが自ら議会改革に取り組んでいます。

特別委員会では、議会改革の課題として41項目を掲げ、その適宜を委員の多数決で29項目に絞り込み、小委員会制により作業を分担し、それぞれの項目について調査研究を実施し、調査研究の結果及び小委員会からの所感に他の委員からの提言を加え、項目ごとの優先度及び試行の可否を判断し、議会改革に関する申し合わせ事項として纏め上げ、全員協議会で議員全員の承認を得、今回活発な常任委員会活動の推進として、常任委員会からの政策提言に取り組むこととなりました。

各常任委員会においては、その所管事務調査により課題を取り上げ、各常任委員会の立場で協議、検討を行い、各所管における今後の施策への取り組み要望を提言として集約いたしました。

本提言が市政の発展に寄与するよう要望いたします。

平成24年12月21日

郡 上 市 議 会

1 防災活動への支援について

各自治会では自主防災や災害対応に関心が高くなっているが、その対応にはばらつきが見られる。災害の種類ごとに分けた避難所の指定や市内の備蓄品状況、個人での準備品等の紹介も含めた防災対応マニュアル、地域防災計画、防災マップ等を作成し、住民に十分な説明を行い、統一認識を深めることが望まれる。

また、自治会では集会所の耐震診断を受けた後の対応について、避難所としての利用を心配されている。耐震補強のための改修費用への補助体制も合わせて指導を進められたい。

2 消防団組織の充実について

消防団員が減少する中、全体的な組織の見直しと実質的に活動できる消防団員確保のための方法を検討されたい。特に和良と西和良を含めた東部地域に防災拠点を整備し、タンク車等を配備し小川地区までをエリアと考えるといった、市内全域が各拠点から均等な時間内に消防防災活動に当たれる仕組みを構築されたい。

3 市民協働について

市民協働センターを設置し、新たな事業展開を行われようとしている点も伺えるが、内容が自治会長に理解されていないと感じる。地域に於いてはこれまでの自主的な活動もあり、実践も大切であるが、ワークショップなどを取り入れて、早い段階でセンターの意義、取り組みをしっかりと説明されたい。そのためのファシリテーターの育成も進められたい。

4 自治会活動への支援について

自治会活動では、市民協働の形で地域の環境整備への取り組みがされており、その成果も出ているが、補助金や作業の安全性の面で要望が多く、材料費（現物支給）についても自治会間で公平な配分となるよう制度化が出来ないか検討されたい。

5 公共交通の利便性向上について

公共交通は、効率と地域間の連結を考慮したバス運行に改善されたが、利用者からは新たな要望が出ており、住民の利便性が一層向上するように引き続き努力されたい。

6 空き家対策について

年に何回かは空き家の問い合わせがあるが、なかなか照会できるものがないと自治

会長との意見交換で話を聞いた。空き家や空店舗の利活用に一層の努力をされたい。

また、放置されたまま廃屋となっていく状況にあるものについては、青少年育成のための環境にも影響を及ぼし、防災防犯や倒壊による周辺への危険防止対策も必要と考える。早期に対応を考えられたい。

7 議会活動への支援について

自治会長との意見交換を行う中で、市議会議員が各地域をよく把握し、郡上市全域の考えをもって活動しなければならないことを痛感した。市内の実情を幅広く知るためには、住民からの声を直接聞く機会の設定や各地域へ出向くなどの活動が求められる。今、議会改革に取り組んでおり、各種研修にも計画的に参加できる体制、議会活動を底から支える事務局体制の強化が必要と考える。又、4階の議事堂は築18年経過して傷みも見られ、音響設備等の交換も間近な課題として考えていく必要があり、効率の良い電気設備、空調設備等への対応も必要と考える。これらを踏まえて市からの一層の支援を賜りたい。

1 経済対策について

- ・昨今の郡上の雇用問題、経済環境が厳しい状況にあり、実質公債費比率の関係もあるが、市として積極的な経済対策に取り組まれない。
- ・地域経済の活性化に向けて、商工・観光団体への積極的支援と山間地域における買い物環境整備の取り組みを拡充されたい。

2 獣害対策について

- ・獣害対策には市単独事業としての助成拡大を検討されたい。また、獣は山からだけでなく、河川からの進入も深刻な問題となっているので堤防への電柵の設置規制緩和に対する県への折衝を願いたい。加えて川鶉の駆除に対する助成も検討されたい。
- ・獣害対策には、獣が出た時すぐ対応できるように、猟友会との連携を強化し市の職員も常に出役出来るよう体制を構築されたい。(既に取り組まれている市もある。)

3 土地改良事業の地元分担金について

- ・土地改良事業の地元分担金は、中山間地域農村活性化総合整備事業については受益者負担金が10%から5%に下げられているが、他の事業の地元分担金においても同様の措置を講じられたい。

(文教民生常任委員会)

1 博物館、資料館等の有効利用

博物館等の課題については、以前より監査委員からの指摘もあり、その課題はまだ解決していない状況にあると思われる。学校教育等での有効利用を積極的に推進し、課題の早期解決を図られたい。

2 子育て支援体制等を充実させるための組織整備

保育と学校教育の連携をもとに、母子保健から一貫した育児、子育て支援、青少年育成などの体制に見直すことで窓口を一本化し、少子化対策などがきめ細かく推進できる組織体制の整備を図られたい。